

耐火基準申請書

全国労働者共済生活協同組合連合会 御中

申請日	年 月 日
申請者氏名 (ご契約者氏名)	押 印
火災共済の対象となる 建物所在地	

上記火災共済の対象となる建物（共済の目的である建物、または共済の目的である家財を収容する建物）は、耐火建築物等・準耐火建築物等・省令準耐火建物のいずれかに合致する建物であることを、施工者、販売者、不動産賃貸業者等より、以下のとおり証明されましたので、申請いたします。

耐 火 基 準 証 明 書

下記の建物は、以下にチェック☑した項目に該当する建物であることを証明いたします。

ご記入日	年 月 日
耐火建築物 の種類 (いずれかに☑して下さい。)	<input type="checkbox"/> 耐火建築物等 耐火性能を有する「耐火建築物（※1）」、「耐火構造建築物」、「主要構造部が耐火構造の建物」、「主要構造部が建築基準法施行令第108条の4第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する構造の建物（※2）」が該当します。 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物等 準耐火性能を有する「準耐火建築物（※3）」、「特定避難時間倒壊等防止建築物」、「主要構造部が準耐火構造の建物」、「主要構造部が準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造の建物」が該当します。 <input type="checkbox"/> 省令準耐火建物 住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）が定める「省令準耐火」の仕様に合致する建物 同機構の「まちづくり省令準耐火建物」はこれに該当しません
建物の 商品名・型名	(商品名・型名がない場合は記入不要です)
建物所在地	
証明書作成者	住 所： 会 社 名： 担当者名： 印

※1 建築基準法第2条第9号の2の基準に適合する耐火建築物

※2 2024年4月1日改正前の建築基準法施行令においては第108条の3第1項第1号イ及びロに掲げる基準をいいます。

※3 建築基準法第2条第9号の3の基準に適合する準耐火建築物